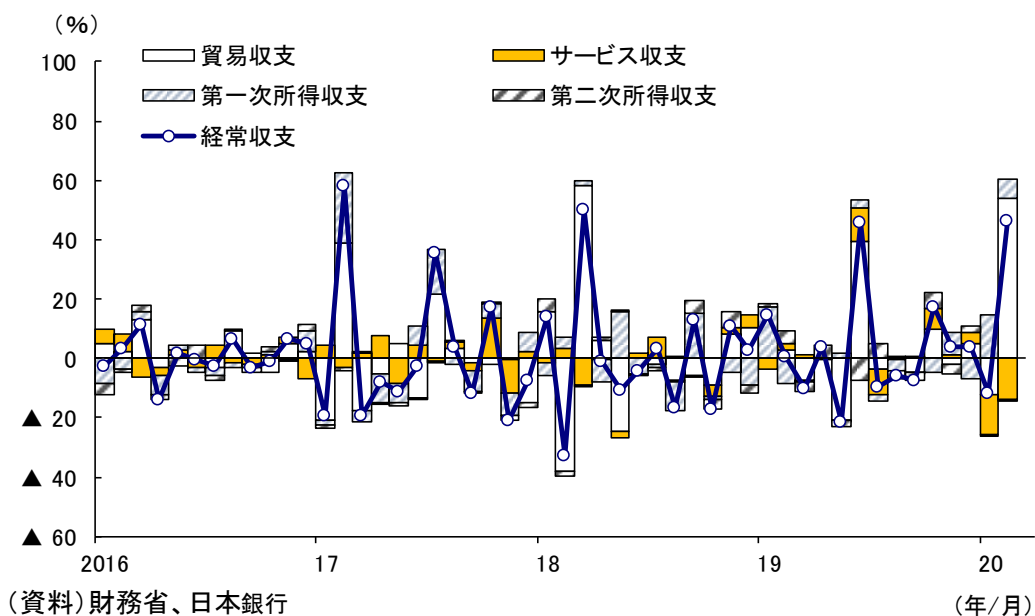


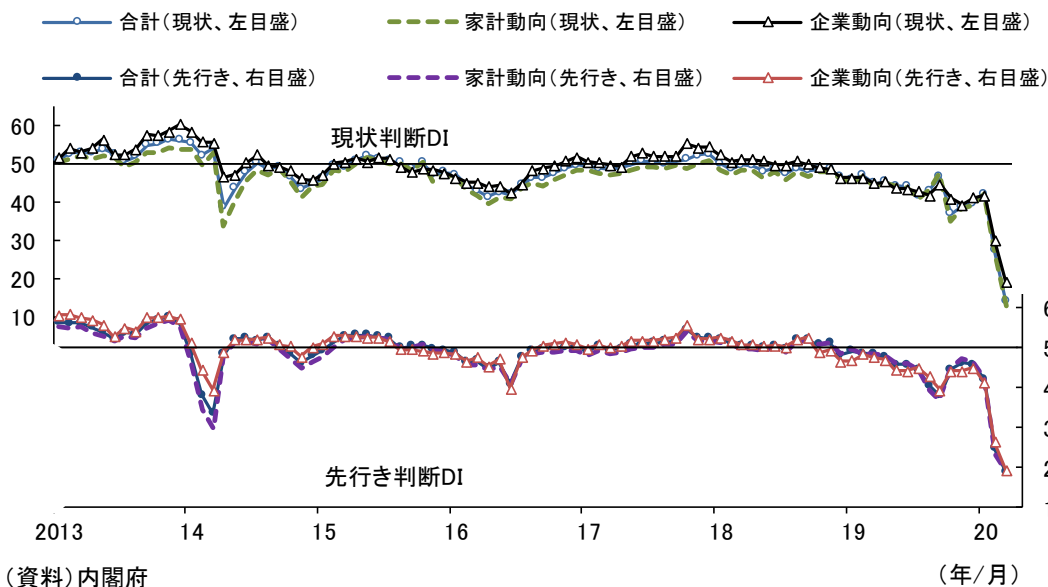
<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月毎月勤労統計 (速報、4/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+ 1.0% (<+1.2%) 前年比+ 0.8% (<+0.9%) 前年比▲ 1.2% (▲0.8%) 前年比+21.5% (<+9.5%) 前年比+0.5% (<+0.4%) 前年比+1.9% (<+1.9%)	2月の現金給与総額は、前年比+1.0%と2ヵ月連続の増加。所定外給与が減少した一方、所定内給与や特別給与が増加。 実質賃金も、同+0.5%と2ヵ月連続の増加。名目賃金の増加率が、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇率を上回ったことが要因。 常用雇用は同+1.9%の増加。飲食サービス業や医療・福祉の増加傾向が持続。
2月家計調査 (4/7) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲0.3% (▲3.9%) 前年比▲1.8% (▲4.6%)	2月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比▲0.3%と5ヵ月連続の減少。品目別にみると、新型コロナウイルスによる外出控えの影響で、国内パック旅行費や鉄道運賃が下振れ。なお、総務省統計局の試算によると、うるう年による日数の増加が、実質消費支出(二人以上世帯)を+2.4%ポイント押し上げており、公表値は割り引いてみる必要あり。
2月消費活動指数(季節調整値) (4/7) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲0.8% 前月比+0.3%	2月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.8%と4ヵ月ぶりの低下。主因は、新型コロナウイルスの影響を受けたインバウンド需要の急減。一方で、旅行収支調整済指数は、同+0.3%と4ヵ月連続で上昇。
2月景気動向指数 (速報、4/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	92.1 前月差+1.6ポイント 95.8 前月差+0.6ポイント 101.0 前月差▲2.7ポイント	2月のC I 先行指数は、前月差+1.6ポイントと2ヵ月ぶりの上昇。新規求人数の増加や最終需要財在庫率指数の低下がプラスに寄与。 C I 一致指数は、同+0.6ポイントと2ヵ月連続の上昇。有効求人倍率が低下した一方、鉱工業用生産財出荷指数が上昇したほか、小売業の販売額が増加。 内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。
2月国際収支 (4/8) 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	23,781億円 (前月比+46.2%) 8,173億円 (前月比 - %) ▲3,066億円 (前月比▲279.9%) 20,092億円 (前月比+ 5.3%) ▲1,419億円 (前月比▲ 3.7%)	2月の経常収支は、前月から黒字幅が大きく拡大。貿易収支は、2010年4月以来の大幅な黒字。輸出が、世界的な半導体市場の底入れを受けた電子部品・デバイスの増加により、前月比+5.8%増加。一方、輸入は同▲3.7%減少。新型コロナウイルスの流行を受けた中国国内の生産活動の下振れの影響で、同国からの輸入が大幅に減少。 サービス収支は、2014年7月以来の大幅な赤字。インバウンド需要の大幅な減少を受け旅行受取が半減したことで、旅行収支の黒字幅が大幅に縮小。 第一次所得収支は3ヵ月連続で増加し、統計開始以来初の2兆円台に。海外への配当支払などの証券投資収益の支払が減少。

(図表1) 経常収支(季節調整値、前月比)



(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/4/10

	2019年度	(%)					
		2019年 10~12	2020年 1~3	2019年 12月	2020年 1月 2月 3月		
鉱工業生産指数		<▲ 4.1> (▲ 6.3)		< 1.2> (▲ 3.1)	< 1.0> (▲ 2.3)	< 0.4> (▲ 4.7)	
鉱工業出荷指数		<▲ 4.9> (▲ 6.1)		< 0.3> (▲ 3.4)	< 0.6> (▲ 3.3)	< 2.6> (▲ 4.7)	
鉱工業在庫指数(末)		< 1.3> (1.3)		< 0.9> (1.3)	< 1.6> (3.9)	<▲ 2.0> (1.4)	
生産者製品在庫率指数		< 6.1> (9.3)		< 0.8> (6.1)	<▲ 1.6> (9.5)	<▲ 2.5> (8.6)	
稼働率指数(2010年=100)		95.5 <▲ 5.1>		95.1 <▲ 0.4>	96.1 < 1.1>		
第3次産業活動指数		<▲ 2.9> (▲ 1.8)		<▲ 0.3> (▲ 1.0)	< 0.8> (▲ 1.1)		
全産業活動指数		<▲ 3.1> (▲ 2.8)		<▲ 0.1> (▲ 1.4)	< 0.8> (▲ 1.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 1.8> (▲ 1.5)		<▲ 11.9> (▲ 3.5)	< 2.9> (▲ 0.3)	< 2.3> (▲ 2.4)	
建設工事受注(民間)		(5.7)		(14.7)	(▲ 15.9)	(▲ 3.9)	
公共工事請負金額		(4.4)		(▲ 3.6)	(9.6)	(▲ 5.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		86.5 (▲ 9.4)		85.2 (▲ 7.9)	81.3 (▲ 10.1)	87.1 (▲ 12.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(▲ 2.3) (▲ 2.9)		(▲ 3.9) (▲ 4.8)	(▲ 3.1) (▲ 3.9)	(0.2) (▲ 0.3)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(▲ 1.6) (▲ 2.2)		(▲ 3.2) (▲ 4.1)	(▲ 4.1) (▲ 4.9)	(0.1) (▲ 0.4)	
百貨店売上高		(▲ 9.5)		(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	(▲ 12.2)	
チェーンストア売上高		(▲ 2.9)		(▲ 3.3)	(▲ 2.0)	(4.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 16.0)	(▲ 10.0)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)	(▲ 8.9)
完全失業率		2.25		2.20	2.38	2.40	
有効求人倍率		1.57		1.57	1.49	1.45	
現金給与総額 (5人以上)		(▲ 0.1)		(▲ 0.2)	(1.2)	(1.0)	
所定外労働時間 (〃)		(▲ 2.4)		(▲ 2.7)	(▲ 1.9)	(▲ 2.9)	
常用雇用 (〃)		(2.2)		(2.1)	(1.9)	(1.9)	
企業倒産件数	8,631	2,211	2,164	704	773	651	740
前年差	521	141	248	82	107	63	78
M2 (平残)		(2.6)		(2.7)	(2.8)	(3.0)	
広義流動性 (平残)		(2.3)		(2.6)	(2.7)	(2.7)	
経常収支 (兆円)		3.75		0.51	0.61	3.17	
前年差		1.13		0.09	0.02	0.56	
通関貿易収支 (兆円)		▲0.24		▲0.16	▲1.32	1.11	
前年差		1.01		▲0.10	0.11	0.78	
通関輸出 (兆円)		19.53		6.58	5.43	6.32	
		(▲ 7.8)		(▲ 6.3)	(▲ 2.6)	(▲ 1.0)	
輸出数量		(▲ 3.8)		(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)	
輸出価格		(▲ 4.2)		(▲ 4.6)	(▲ 1.0)	(1.4)	
通関輸入 (兆円)		19.77		6.74	6.75	5.21	
		(▲ 11.9)		(▲ 4.8)	(▲ 3.6)	(▲ 13.9)	
輸入数量		(▲ 4.4)		(1.2)	(▲ 1.7)	(▲ 17.3)	
輸入価格		(▲ 7.8)		(▲ 6.0)	(▲ 1.9)	(4.1)	
金融収支 (兆円)		2.23		1.00	1.06	2.60	
前年差		▲0.49		0.94	▲1.68	0.27	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)		< 2.0> (2.0)		< 0.0> (2.1)	<▲ 0.3> (2.3)	< 0.0> (2.1)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.2	▲4.1	▲6.1
2019/4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
2019/3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.5
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.4	▲5.1	▲7.7

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2019/2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7
2	▲0.1	0.4	0.0	0.5
3	0.0	0.4	0.1	0.4

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2019/2	96.7	101.6	104.6
3	96.1	101.0	104.7
4	96.1	101.7	104.7
5	95.1	102.4	104.6
6	93.7	99.3	104.6
7	93.6	99.5	104.7
8	92.2	98.9	104.5
9	92.2	100.7	104.2
10	91.4	96.1	103.5
11	90.6	95.2	103.6
12	90.9	94.4	103.7
2020/1	90.5	95.2	103.7
2	92.1	95.8	101.0

	2018年度	2019年 (%)					2020年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I		19	12	7	5	0	▲8
大企業・製造							
非製造		24	21	23	21	20	8
中小企業・製造							
非製造		14	6	▲1	▲4	▲9	▲15
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	
経常利益	(0.4)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	
売上高経常利益率	5.5	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3	
実質GDP		< 0.6>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.0>	<▲ 1.8>	
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	
名目GDP		< 0.2>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	
	(0.1)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社